



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社 中西製作所  
 コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中西 昭夫  
 (氏名) 中西 一郎

TEL 06-6791-1111

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,388	12.0	725	66.4	775	55.3	396	36.6
28年3月期第3四半期	14,636	△7.8	435	△44.4	499	△41.8	290	△32.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	62.92	—
28年3月期第3四半期	46.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	18,457	11,938	11,938	11,517	64.7	1,894.22
28年3月期	19,319	11,517	11,517	11,517	59.6	1,827.43

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 11,938百万円 28年3月期 11,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	13.5	1,734	24.8	1,820	24.2	1,060	16.1	168.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,306,000 株	28年3月期	6,306,000 株
29年3月期3Q	3,411 株	28年3月期	3,411 株
29年3月期3Q	6,302,589 株	28年3月期3Q	6,302,589 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや世界経済の下振れリスク等もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、大型案件の受注が復調傾向にあり、163億88百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び利益率の若干の上昇により、営業利益は7億25百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益は7億75百万円（前年同期比55.3%増）、四半期純利益は3億96百万円（前年同期比36.6%増）となりました。なお、当社は、主要販売先の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は163億8百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は6億84百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は80百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ8億61百万円減少し、184億57百万円となりました。これは主に、商品及び製品が4億80百万円、仕掛品が4億56百万円、原材料及び貯蔵品が3億41百万円、投資有価証券が1億70百万円、その他流動資産が1億48百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が21億82百万円、現金及び預金が3億25百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ12億82百万円減少し、65億19百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億円、その他流動負債が1億95百万円、電子記録債務が1億78百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が13億円、支払手形及び買掛金が4億8百万円、未払法人税等が1億65百万円、賞与引当金が1億13百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4億20百万円増加し、119億38百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が94百万円あったものの、四半期純利益を3億96百万円計上し、その他有価証券差額金が1億14百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点において、平成28年11月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、今後の経済情勢、事業運営等の状況変化により、実際の業績等は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,133,290	2,808,131
受取手形及び売掛金	6,104,667	3,921,856
商品及び製品	1,043,015	1,523,942
仕掛品	491,355	948,050
原材料及び貯蔵品	350,627	691,725
繰延税金資産	179,945	160,273
その他	173,511	321,700
貸倒引当金	△2,482	△1,569
流動資産合計	11,473,930	10,374,110
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,336,095	2,407,453
土地	3,308,129	3,308,129
その他(純額)	571,927	650,776
有形固定資産合計	6,216,152	6,366,359
無形固定資産	385,417	309,508
投資その他の資産		
投資有価証券	738,986	909,913
前払年金費用	178,398	239,952
繰延税金資産	160,268	100,282
その他	174,638	165,887
貸倒引当金	△8,155	△8,066
投資その他の資産合計	1,244,136	1,407,970
固定資産合計	7,845,706	8,083,838
資産合計	19,319,636	18,457,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,138	2,253,155
電子記録債務	1,136,586	1,314,887
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	—
未払費用	191,363	181,921
未払法人税等	231,617	66,428
賞与引当金	244,514	130,792
その他	454,321	649,992
流動負債合計	6,620,541	4,997,178
固定負債		
長期借入金	—	300,000
長期未払金	284,445	284,445
退職給付引当金	812,144	844,737
その他	84,948	93,110
固定負債合計	1,181,539	1,522,293
負債合計	7,802,081	6,519,472

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	8,851,267	9,153,276
自己株式	△2,477	△2,477
株主資本合計	11,831,515	12,133,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,441	413,567
繰延ヘッジ損益	△4,703	82
土地再評価差額金	△608,697	△608,697
評価・換算差額等合計	△313,959	△195,047
純資産合計	11,517,555	11,938,476
負債純資産合計	19,319,636	18,457,949

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,636,928	16,388,612
売上原価	10,824,131	11,995,536
売上総利益	3,812,796	4,393,076
販売費及び一般管理費	3,376,976	3,667,684
営業利益	435,820	725,391
営業外収益		
受取配当金	12,262	12,966
仕入割引	45,383	43,454
その他	19,618	14,812
営業外収益合計	77,264	71,233
営業外費用		
支払利息	9,804	5,969
為替差損	—	9,875
その他	3,536	4,904
営業外費用合計	13,340	20,749
経常利益	499,743	775,875
特別利益		
固定資産売却益	44,967	—
特別利益合計	44,967	—
特別損失		
固定資産除却損	783	331
固定資産売却損	914	—
特別損失合計	1,697	331
税引前四半期純利益	543,013	775,544
法人税、住民税及び事業税	177,774	351,542
法人税等調整額	74,956	27,453
法人税等合計	252,731	378,996
四半期純利益	290,282	396,547

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。